

質問 観光客増加、定住人口獲得、企業誘致等を目的とし、地域のイメージを高め認知度を向上させる活動であるシティプロモーションが注目されている。①市としての考え方は。②条例を活かして地域ブランドを育てる戦略もあり、地酒や清酒等で乾杯を勧める「乾杯条例」が各地の自治体で制定されている。昭島市にはおいしい深層地下水がある。この資源を利用した条例を活かして、地域ブランドを育てていく考えは。

答弁 ①より効果的かつ戦略的なシティプロモーションの視点に立ち、動画の作成・発信事業など、市内への広報活動に取り組んでいく。

質問 観光客増加、定住人口獲得、企業誘致等を目的とし、地域のイメージを高め認知度を向上させる活動であるシティプロモーションが注目されている。①市としての考え方は。②条例を活かして地域ブランドを育てる戦略もあり、地酒や清酒等で乾杯を勧める「乾杯条例」が各地の自治体で制定されている。昭島市にはおいしい深層地下水がある。この資源を利用した条例を活かして、地域ブランドを育てていく考えは。

答弁 ①より効果的かつ戦略的なシティプロモーションの視点に立ち、動画の作成・発信事業など、市内への広報活動に取り組んでいく。



シティプロモーション戦略について

自由民主党昭島市議団 高橋 誠 議員

いく。②「あきしまの水」ブランド構築・推進事業を開始し、住んでよかった、住んでみたいと思ってもらえる情報発信を重点に行っている。先駆的な条例を制定している他市の状況や効果等を検証し、どのような施策が有効か検討していく。

質問 生活保護を受けている世帯が過去最多水準で推移している中、生活保護費の不正受給が後を絶たないことである。①市の生活保護費の受給者数と支給額は。②過去3年間の不正受給者数と不正受給者に対する支給額は。③不正受給に関する情報を住民から募る生活保護不正通報ホットラインを設置する考えは。

答弁 ①平成28年7月末日現在で2千427人、同月の支給額は3億4千300万円。②25年度が18件、26年度が24件、27年度が27件。27年度が15件、336万3千円。③国が不正受給対策の強化を図っていることや体制の整備も必要などから、現時点において設置する考えはない。



農あるまちづくり構想について

みらいネットワーク 篠原 有加 議員

一部の水路でアダプト団体やボランティア団体による維持保全活動が行われており、新たな団体の発掘も含め、今後も市民による良好な環境維持活動が広がるよう努めていく。④現在、5か所の体験農園を把握している。農業者から開園に向けての相談があれば支援する支給額は。③不正受給に関する情報を住民から募る生活保護不正通報ホットラインを設置する考えは。

答弁 ①増やす項目内容や自由記述欄の設定について精査する中で研究していく。②市の子ども・若者の育成支援計画について、協議会の設置を含め研究していきたい。

一般質問(要旨)



吹いてまっすぐ飛ばせるかな
(市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル)

質問 安保法制に盛り込まれた新たな任務の全面的な実行に向け、安倍政権は自衛隊の訓練開始に踏み切った。交戦に至る危険が一層加速する事態であり、現行憲法に違反していると考えるが所見は。

答弁 緊張が続く我が国周辺の安全保障環境にあつて、憲法の許す範囲の中での自衛隊の貢献は重要と認識している。国民の理解が得られるよう、国の責任において十分に説明と議論が尽くされるべき。



憲法9条を否定する自民党憲法草案の所見を問う

日本共産党昭島市議団 荒井 啓行 議員

空で旋回飛行訓練を行い、騒音が年々増加している。市民からも苦情や心配の声が寄せられている中、①騒音被害を減らすことを考えるべきであるが、所見は。②今後、CV-22オスプレイ10機が配備されると、低空飛行訓練の更なる増加も考えられるが対策は。

答弁 ①東京都や横田基地周辺市町基地対策連絡会と連携を図り、市議会との協力もいただきながら、適切に対応するためのものであると理解している。真摯なる議論の結果としての国民的合意のもとに手続されるべきと考えている。

質問 米軍横田基地に常駐している輸送機が市街地上を飛行訓練は行わないと米側からは聞いている。



文化・芸術を活用した地域活性化について

自由民主党昭島市議団 山本 一彦 議員

市あきしまの実現を目指していきたい。

質問 昭島市民くじら祭を、今後更に盛り上げ、市内外の方に昭島の魅力を発信できるように、実行委員会や商工会等の関係団体と連携するとともに、市が更にバックアップすべきと考えるが。

答弁 東京都市長会政策提言テーマの「多摩地域をひとつに・多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり」を実現化する基軸の事業と捉え、商工会や実行委員会と協力し、新たな魅力創出の具体的な方法を検討したい。後研究する。

介護保険特別会計

反対

日本共産党昭島市議団 熊崎真智子 議員

負担増があった決算である。また、国は、要介護1・2の福祉用具の貸与、住宅改修等を介護保険対象外とする検討を始めている。こうしたことから、高齢者が自立し、住み慣れた地域で住み続けられるようにと始まった介護保険事業が、保険料は上がる一方で、サービスを必要とする高齢者を高く設定し、保険料収入を増やし基金積立金を増やすことになり、保険あつて介護なしの国家的詐欺と指摘し、本決算に反対する。

賛成

自由民主党昭島市議団 三田 俊司 議員

介護保険制度の安定的な財政運営維持には、公平・公正な保険料の収納対策とサービス提供量の増に見合った財源確保の必要がある。平成27年度の保険料改定では、13段階の所得区分の保険料設定をし、所得の低い第1段階では、公費投入で負担軽減を図っている。また、新たな特別養護老人ホームの開設により入所待機者も一定程度解消され、市内4か所目の地域包括支援センターの設置等は、高齢者の介護ニーズに適切に対応したものと考えている。

討論

「市立なしのき保育園の民営化移行後も平成32年度末まで現状の職員を確保したままで運営を求める請願」を不採択とする委員長報告

反対

請願を不採択とする委員長報告に対して、本会議の採決に先立ち、討論が行われました。

みらいネットワーク 小林こうじ 議員

本請願が提出されたのは、(5面下段へ続く)